

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	692,554	662,992	916,071
経常利益	(百万円)	49,111	42,405	64,306
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	34,077	30,541	43,452
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	31,505	30,089	35,026
純資産額	(百万円)	451,935	472,762	450,645
総資産額	(百万円)	1,054,890	1,053,774	1,034,428
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	275.39	249.55	351.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.40	41.42	40.09

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	135.28	117.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善を背景として、緩やかな回復が続きました。一方、相次ぐ自然災害の発生や人手不足の深刻化に加え、米中通商問題の長期化や中国経済の減速、海外経済の動向と政策に関する不確実性などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

米国経済は、低水準の失業率と堅調な個人消費を背景に成長が続きました。中国経済は、輸出の減少や個人消費の鈍化などにより減速が続きました。ベトナム経済は、好調な個人消費や輸出などに支えられ、堅調に推移しました。フィリピン経済は、統一国政・地方選挙の影響から公共投資が停滞しました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,629億9千2百万円（対前年同期295億6千1百万円減）、営業利益は421億5千6百万円（同75億6千8百万円減）、経常利益は424億5百万円（同67億6百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は305億4千1百万円（同35億3千5百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメントの国内需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要及び東日本大震災復興需要のピークアウトや、建設現場の人手不足に伴う工期の長期化等により、官公需・民需ともに減少傾向にあり、全体では3,133万屯と前年に比べ3.6%減少しました。その内、輸入品は1万屯と前年同期に比べ81.1%減少しました。また、総輸出数量は777万屯と前年同期に比べ0.6%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,105万屯と前年同期に比べ5.1%減少しました。輸出数量は286万屯と前年同期に比べ7.2%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、主に悪天候の影響により出荷数量が伸び悩んだものの、価格は上昇傾向を示しています。中国のセメント事業は、出荷数量の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、引き続き他社との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、統一国政・地方選挙に伴う公共工事の停滞により、需要、市況とも横ばい傾向を示しています。

以上の結果、売上高は4,757億3千4百万円（対前年同期158億4千9百万円減）、営業利益は253億3百万円（同72億1千8百万円減）となりました。

資源

骨材事業は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要及び東日本大震災復興需要のピークアウトにより、前年同期に比べ関東地区、東北地区で販売数量が減少しました。鉱産品事業は石灰石が低調に推移しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は606億7千8百万円（対前年同期31億円減）、営業利益は55億2千6百万円（同7億2千1百万円減）となりました。

環境事業

燃料、排脱タンカル及び石膏の売上は減少したものの、廃プラスチック処理拡大及び災害廃棄物処理の継続に加え、大船渡発電(株)の稼働に伴うバイオマス燃料の売上が増加したことにより、売上高は634億1千3百万円(対前年同期73億3千1百万円減)、営業利益は57億1千2百万円(同7億1千万円増)となりました。

建材・建築土木

シールドトンネル工事向けの材料販売が伸長したものの、ALC(軽量気泡コンクリート)の販売が低調に推移したこと等により、売上高は600億5千5百万円(対前年同期1億1千3百万円減)、営業利益は33億6千3百万円(同3億1千6百万円増)となりました。

その他

売上高は555億1千5百万円(対前年同期58億9千6百万円減)、営業利益は21億5百万円(同7億5千6百万円減)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ193億4千6百万円増加して1兆537億7千4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加して3,416億8百万円、固定資産は同190億4千5百万円増加して7,121億6千6百万円となりました。流動資産増加の主な要因は原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ27億7千万円減少して5,810億1千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ49億6千7百万円増加して3,543億5千8百万円、固定負債は同77億3千8百万円減少して2,266億5千3百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べ48億1千5百万円増加して2,844億3千万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ221億1千7百万円増加して4,727億6千2百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,139百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,140,278	127,140,278	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	127,140,278	127,140,278	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	127,140	-	86,174	-	42,215

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,424,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 511,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,586,200	1,215,862	-
単元未満株式	普通株式 617,678	-	-
発行済株式総数	127,140,278	-	-
総株主の議決権	-	1,215,862	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	4,424,800	-	4,424,800	3.48
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200	-	132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	200,600	-	200,600	0.15
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000	-	1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000	-	8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400	-	400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18 -1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100	-	19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900	-	9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000	-	1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400	-	2,400	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	72,300	-	72,300	0.05
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	43,400	43,400	0.03
計	-	4,893,000	43,400	4,936,400	3.88

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が441株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1丁目8-12)

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,561	54,172
受取手形及び売掛金	180,535	174,858
電子記録債権	12,998	15,661
商品及び製品	31,138	30,033
仕掛品	2,268	3,450
原材料及び貯蔵品	43,314	47,117
その他	15,135	16,929
貸倒引当金	646	615
流動資産合計	341,307	341,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	135,653	137,363
機械装置及び運搬具（純額）	134,649	153,105
土地	157,638	157,866
その他（純額）	92,998	87,795
有形固定資産合計	520,939	536,129
無形固定資産		
のれん	321	212
その他	30,553	29,398
無形固定資産合計	30,875	29,610
投資その他の資産		
投資有価証券	83,692	89,317
退職給付に係る資産	17,807	18,556
その他	47,238	45,918
貸倒引当金	7,432	7,367
投資その他の資産合計	141,306	146,425
固定資産合計	693,120	712,166
資産合計	1,034,428	1,053,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,275	91,419
電子記録債務	8,716	6,717
短期借入金	135,381	136,540
コマーシャル・ペーパー	4,000	27,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	8,376	4,440
賞与引当金	6,046	3,254
その他の引当金	220	185
その他	80,373	84,800
流動負債合計	349,390	354,358
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	100,233	90,889
退職給付に係る負債	24,206	23,656
役員退職慰労引当金	535	482
特別修繕引当金	75	114
その他の引当金	757	768
資産除去債務	7,619	7,365
その他	70,964	73,376
固定負債合計	234,392	226,653
負債合計	583,783	581,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,408	60,424
利益剰余金	294,265	317,416
自己株式	16,081	16,098
株主資本合計	424,767	447,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,688	10,996
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	5,019	5,003
為替換算調整勘定	20,128	24,101
退職給付に係る調整累計額	3,632	3,342
その他の包括利益累計額合計	10,057	11,444
非支配株主持分	35,935	36,290
純資産合計	450,645	472,762
負債純資産合計	1,034,428	1,053,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	692,554	662,992
売上原価	537,810	520,094
売上総利益	154,743	142,897
販売費及び一般管理費	105,018	100,741
営業利益	49,724	42,156
営業外収益		
受取利息	407	357
受取配当金	988	1,032
持分法による投資利益	2,503	2,690
その他	2,234	2,323
営業外収益合計	6,132	6,404
営業外費用		
支払利息	2,989	2,968
その他	3,755	3,186
営業外費用合計	6,745	6,155
経常利益	49,111	42,405
特別利益		
固定資産処分益	510	647
投資有価証券売却益	469	169
受取補償金	-	2,730
その他	154	47
特別利益合計	1,135	3,595
特別損失		
固定資産処分損	1,598	2,794
その他	678	402
特別損失合計	2,276	3,196
税金等調整前四半期純利益	47,969	42,804
法人税等	12,307	10,972
四半期純利益	35,662	31,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,585	1,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,077	30,541

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	35,662	31,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,420	2,514
繰延ヘッジ損益	22	3
為替換算調整勘定	1,574	4,214
退職給付に係る調整額	16	281
持分法適用会社に対する持分相当額	155	328
その他の包括利益合計	4,157	1,743
四半期包括利益	31,505	30,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,367	29,170
非支配株主に係る四半期包括利益	1,137	918

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、太平洋シールドメカニクス(株)は当社の連結子会社である小野田ケミコ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。また、適用にあたっては経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。 この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は、有形固定資産のその他3,011百万円、流動負債のその他1,053百万円及び固定負債のその他1,495百万円が増加しており、無形固定資産のその他549百万円が減少しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	32,391百万円	34,722百万円
のれんの償却額	468	65

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,722	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	6,203	50.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 2018年11月8日取締役会による1株当たり配当額には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,681	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	3,681	30.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	484,140	44,858	65,007	56,962	650,969	41,585	692,554		692,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,443	18,919	5,738	3,205	35,307	19,826	55,134	55,134	
計	491,584	63,778	70,745	60,168	686,276	61,411	747,688	55,134	692,554
セグメント利益	32,522	6,248	5,002	3,047	46,819	2,862	49,682	42	49,724

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	467,542	42,019	57,756	56,916	624,234	38,757	662,992		662,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,192	18,658	5,657	3,138	35,647	16,757	52,404	52,404	
計	475,734	60,678	63,413	60,055	659,881	55,515	715,397	52,404	662,992
セグメント利益	25,303	5,526	5,712	3,363	39,907	2,105	42,013	142	42,156

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益 275.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 249.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	34,077	30,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	34,077	30,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,744	122,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第22期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,681百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。